

2023 年 10 月 2 日

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について ～持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスの取り組み～

足利銀行（頭取 清水 和幸）は、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下、P I F）を古郡建設株式会社（代表取締役 古郡 栄一）向けに実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

P I Fとは、企業活動が環境・社会・経済に与える影響（インパクト）を金融機関が包括的に分析・評価（インパクト評価）を行い、特定されたポジティブなインパクトの向上と、ネガティブなインパクトの低減に向けた取り組みを支援する融資です。

本件は、当行が国連環境計画・金融イニシアティブ（U N E P F I）※の提唱するポジティブ・インパクト金融原則にもとづきインパクト評価を行い、その適合性について外部評価機関である日本格付研究所から第三者意見を取得しています。

当行では、地域金融機関として、地域の事業者の皆さまのサステナビリティ経営と企業価値向上へ貢献し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

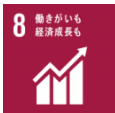
※国連の補助機関である国連環境計画（U N E P）と金融機関の自主的な協定に基づく組織

記

1. P I Fの概要

項 目	内 容
対象企業	古郡建設株式会社（代表取締役 古郡 栄一）
住 所	埼玉県深谷市稲荷町 2 丁目 10 番 6 号
業 種	総合建設業
融資金額	1 億円
実行日	2023 年 9 月 29 日

2. インパクト評価の概要（詳細は「評価書」をご参照ください）

側面	特定したインパクト（一部記載）	関連するSDGs
環境	<環境負荷低減> ・ISOにもとづく環境マネジメントシステムの運用と環境に配慮した設計・施工 <資源有効活用> ・ペーパーレス化 ・環境に配慮した商品の利用 <気候変動対策> ・排ガス削減・使用電力削減 ・再生可能エネルギーの創出・利用	     
社会	<人材育成> ・社内大学による階層別研修 ・手厚い新人社員教育 ・月1回の読書会 ・資格取得支援 <働き方改革> ・長時間労働の是正 ・先端技術活用による生産性向上 <ワークライフバランスの充実> ・仕事とプライベートの両立支援 <健康経営> ・健康保持の取組み ・健康増進の取組み ・健康経営の認証取得 <労働安全衛生環境整備> ・COHSMSにもとづく労働安全衛生活動 <コンプライアンス遵守> ・ハラスメントの防止	   
経済・社会	<ダイバーシティ経営> ・女性活躍の取組み <まちづくりへの貢献> ・社会インフラ整備と確かな品質・安全性による信頼性の高い工事	    
経済	<地域の安心安全への貢献> ・BCP認定と災害復興支援	

以上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

古郡建設 株式会社

2023 年 9 月 29 日

株式会社 足利銀行

目次

1. はじめに	P1
2. 会社概要	P2
(1) 企業概要	
(2) 事業内容	
(3) あゆみ	
(4) 経営理念	
(5) コーポレートブランディングの取組み	
(6) SDGs の取組み	
3. 地域との関連性	P18
(1) 社会貢献活動	
4. 包括的分析	P24
(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析	
(2) 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性	
5. サステナビリティ活動	P29
(1) 環境面での活動	
(2) 社会面での活動	
(3) 社会・経済面での活動	
(4) 経済面での活動	
6. KPI の設定	P51
(1) 環境面	
(2) 社会面	
(3) 社会・経済面	
7. マネジメント体制	P54
8. モニタリング	P55

1. はじめに

足利銀行は、古郡建設株式会社（以下、古郡建設）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、古郡建設の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（JCR）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）にもとづき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

＜本ファイナンスの概要＞

金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
実行日	2023 年 9 月 29 日
モニタリング期間	3 年

1 IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業ならびに会社法の定義する大会社以外の企業

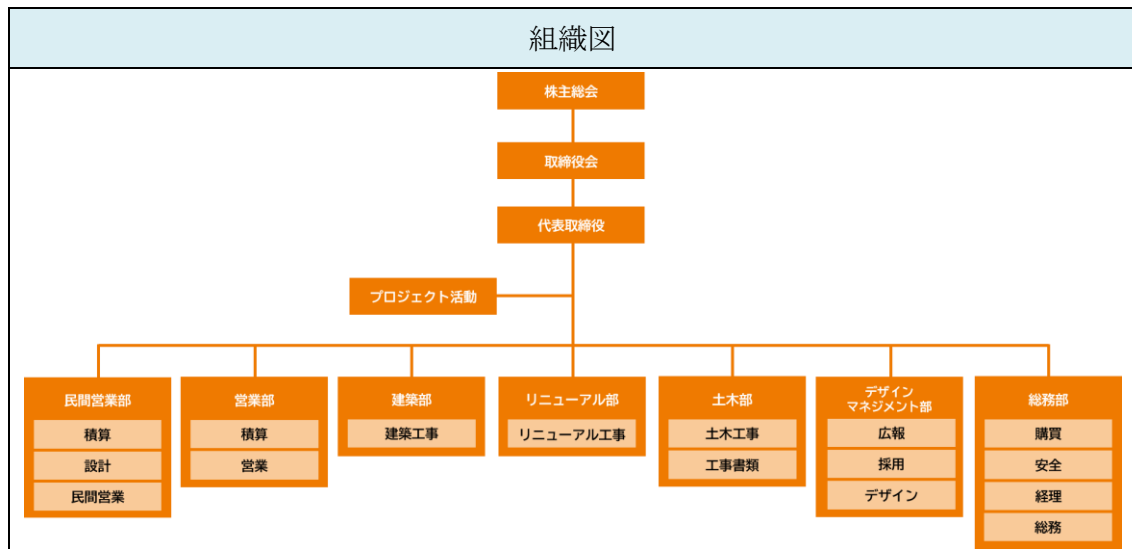
2. 会社概要

(1) 企業概要

企業名	古郡建設株式会社
所在地	埼玉県深谷市稲荷町2丁目10番6号
従業員数	121名
設立	1914年3月
資本金	1億円
業種	総合建設業
事業内容	・土木工事事業 ・建築工事事業 ・リニューアル工事事業
認定取得規格	・ISO9001（品質マネジメントシステム規格） ・ISO14001（環境マネジメントシステム規格） ・COHSMS（労働安全衛生マネジメントシステム規格）
関連会社	・古郡ホーム(株) - 所在地：埼玉県深谷市稲荷町2丁目10番6号 - 事業内容：総合住宅コンサルタント（注文住宅・リフォーム等） ・(株)成和 - 所在地：埼玉県深谷市稲荷町2丁目10番6号 - 事業内容：ゴルフ場運営 ・(株)古郡生コン - 所在地：埼玉県深谷市稲荷町2丁目10番6号 - 事業内容：太陽光発電事業

(2023年9月6日現在)

沿革	
1914 年 10 月	深谷市高島において古郡運八郎が古郡工務所創業
1946 年 7 月	古郡泰二が事業を承継
1949 年 11 月	建設業許可を取得
1952 年 3 月	営業所を深谷市稲荷町（現本社所在地）に移転 (株)古郡工務所に組織変更する 代表取締役役に古郡泰二就任
1968 年 9 月	本社ビル竣工（現古郡ホーム(株)本社）
1972 年 7 月	群馬県太田市に群馬支店を開設
1977 年 9 月	代表取締役役に古郡一成就任
1982 年 6 月	東京都豊島区に東京支店を開設
1988 年 4 月	東京都中央区銀座に東京支店を移設
1988 年 11 月	古郡建設(株)に社名変更
1993 年 10 月	新本社ビル竣工
1994 年 4 月	住宅部門を開設（のちの古郡ホーム(株)）
1999 年 8 月	ISO9001 を承認取得
2001 年 4 月	リニューアル部門を開設
2003 年 10 月	ISO14001 を承認取得
2004 年 6 月	代表取締役社長に古郡栄一就任 代表取締役会長に古郡一成就任
2006 年 4 月	東京支店・関東支店・熊谷支店を本社に統合
2007 年 4 月	住宅部門を分離し、古郡ホーム(株)を設立
2010 年 12 月	国土交通省より BCP（事業継続計画）として認定
2014 年 3 月	創業 100 周年（記念式典を開催）
2017 年 8 月	会社の魅せ方に注力するブランディング開始
2018 年 4 月	会社ロゴマークデザイン変更
2021 年 1 月	SDGs への取組みを本格的に開始
2021 年 3 月	健康経営優良法人認定 2021（中小規模部門）取得
2021 年 9 月	本社トレーニングジム「A13PARK」リニューアルオープン
2023 年 2 月	「彩の国埼玉環境大賞」で優秀賞を受賞
2023 年 9 月	SBT 認定を取得



<古郡建設本社>



同社提供資料

（２）事業内容

古郡建設は、地域に根差した総合建設業者として、埼玉県・群馬県を中心としたエリアで、以下３つの工事業を営んでいる。

工事は、主に同社が施工管理を行い、200社超の「古郡建設協力会」を含むパートナー企業と連携しながら施工している。パートナー企業は、各地域において高い技術力を有する専門工事業者であり、連携して施工することで、公共工事・民間工事ともに幅広い工事に対応している。

①土木工事業

道路工事、河川工事、橋梁工事、造成工事等の幅広い「土木工事」の対応が可能である。

＜施工事例（土木工事）＞



道路工事



河川工事



橋梁工事



造成工事

同社提供資料

②建築工事業

公共施設、倉庫、工場、店舗、病院等、幅広い建物の「建築工事」の対応が可能である。また、工事については、施工のみを行う「施工工事」だけでなく、設計・施工までを一貫して行う「設計施工工事」も可能である。

<施工事例（建築工事）>



深谷市役所建設工事



物流倉庫建設工事



クリニック建設工事



バイオマス発電プラント建屋建設工事

同社提供資料

③リニューアル工事事業

建物や設備の改修工事、修繕工事、増築工事等を行う。診断・提案・設計・施工・維持とアフターメンテナンスを一括して行うことが可能である。

<施工事例（リニューアル工事）>



教育施設改修工事



ホテル増築工事



ガソリンスタンド再生改造工事



スタジアム外部改修工事

同社提供資料

(3) あゆみ

古郡建設は、1914 年（大正 3 年）、日本を代表する河川である利根川が流れる深谷市において、創業者である古郡運八郎氏が古郡工務所を創設したことにより始まる。創業当時は、利根川で砂利を採取し販売する事業を営んでいたが、その後は、利根川における河川工事を中心とした土木事業へと転換していく。利根川は、広大な水量により、生活用水や田畑への供給を通じて人々の暮らしを豊かにする一方、古くから「暴れ川」としても知られており、氾濫することが度々あった。同社は、河川での防水・治水工事を行うことを通じて、河川とともに生きるあり方と、地域の発展・豊かさに貢献してきた。

昭和の戦後には、新たに建設業の登録を受け、土木事業だけでなく建築事業も展開していくようになる。戦後の高度経済成長における建設需要を土木・建築の両面で支え、地域のまちづくりに大きく貢献した。多くの工事を積み上げ、これらの過程を通じて次第に技術力を高めていく中で、官民ともに県内トップクラスの仕事を受注するようになっていく。

平成になると、地域のまちづくりにより深く関与していくために、新たに住宅事業・不動産事業（後に㈱古郡ホームに分社）を展開するようになる。また、環境配慮を踏まえた自社での太陽光発電や、昭和の時代に建てられた建物等の修繕・メンテナンスへの貢献を見据えたリニューアル事業の新設など、事業の幅を広げていく。

そして、令和における現在、同社は創業 109 年（2023 年時点）を迎え、地域を代表するリーディングカンパニーとなった。

同社は、創業時からの事業の変遷の通り、いつの時代も社会を想う視点から、常に一步先の将来を見据え、社会が必要としているものを敏感に捉えて変革していくことで、新しいまちづくりに貢献してきた。また、それらの取組みは事業だけでなく、献血や義援金、地域清掃活動などの社会貢献活動にも反映されている。

現在においても、同社では、社内改革による柔軟かつ新しいことに積極的に取り組む組織体制の構築や、SDGs に関する取組み強化などを通じて、これまでの建設業の枠にとらわれない、新たなまちづくりへの貢献のあり方を模索している。

現代表者（4 代目）の古郡栄一氏の言葉である「元気なまちには元気な企業がある」の通り、今後も元気な企業の代表として、先頭を引っ張っていけるような企業として、まちを元気にしていく想いである。引き続き、地域に根差した人と環境に優しい新しいまちづくりを力の限り目指していく。

(4) 経営理念

<古郡クレド>

経営理念
お客様の要望に応え、お客様に感動を与えること 社員の物心両面での満足を実現すること 地域社会に貢献し、必要とされる会社であること

コンセプト
【ブランドコンセプト】 私たちは終わりのなき想像力を持ち、夢と感動を提供することで、成長し続ける集団である。 【事業コンセプト】 「建設」を超えて、人々に「感動」と「未来」を創造する。 【組織コンセプト】 上昇志向な、多能工大家族。

約束	
1. 「お客様」への約束 (1) 期待以上のサービス (2) 技術と品質 (3) 誠実・スピード・確実 (4) 「未来」の提供	2. 「社員」への約束 (1) 物心両面の満足 (2) 自己啓発 (3) 多能工 (4) 正しい評価 (5) 家族思考
3. 「お取引先」への約束 (1) パートナー (2) 技術の向上 (3) 安全意識 (4) 公正な取引	4. 「地域社会」への約束 (1) 環境への配慮 (2) 地域災害時への備え (3) 地域活性化 (4) 共存共栄

私達の誓い

一、責任

私達は職務に最善を盡しましょう

一、研究

私達はいつでも創意工夫に努めましょう

一、節約

私達は物と時間を節約しましょう

古郡建設では、2014年に創業100周年という大きな節目の年を迎えるにあたり、社内改革の一環として、2012年に「古郡クレド」を策定した。これまでの企業理念の本質はそのままに、新たに、自社の存在意義、仕事への誇り、社会への貢献意識などを盛り込み、現代に即した形で新しい経営の価値観を明確にした。これにより、自社の存在意義や行動における判断基準がより明確となり、社内全体のベクトルを一致させる効果へとつながった。

同社では、「古郡クレド」を小冊子にまとめ従業員全員が常に携帯している他、朝礼や社内研修などの様々な場面においてクレドの読み合わせを行っている。これにより、古郡建設の社員としての在り方、目的・目標を常に意識し、社員一人一人が各場面で柔軟かつ迅速な判断を下し、顧客、社員自身、取引先（パートナー）、地域に対し、これまで以上に高く確実なサービス提供を目指せるよう取り組んでいる。

同社の根本は、クレドの通り「顧客」「従業員」「取引先（パートナー）」「地域」にあり、事業運営におけるすべての行動にクレドが体现されている。

(5) コーポレートブランディングの取組み

古郡建設が100年以上の長きにわたり成長してきた背景には、現状のままでは埋もれてしまうという危機感のもと「常に一步先を見据え変革を行ってきた」ということが挙げられる。

現代表者（4代目）の古郡栄一氏は、既存の事業の延長線で足踏みする社内の停滞感や、3K（きつい、危険、汚い）と称され人手不足に陥っている建設業界の閉塞感に、強い危機感を覚え、それらを打破するための取組みとして、2017年にコーポレートブランディング²（以下、ブランディング）に着手した。

ブランディングでは、「これまでの建設業の枠に捉われない、「新しい建設業」のあり方を実現する」という想いのもと取組みを開始した。自社と自社を取り巻く環境の整理を行い、今後の目指すべき姿を明確にすることで、社内の変わる意識を醸成し、その意識を実行へと移していった。

具体的な取組みとして、まずは、取組みの軸となるスローガン「突き抜けろ（BREAK THROUGH）」を定めた。そして、会社のロゴマーク、コーポレートカラー、ユニフォームなど、目に見える部分を一挙に変更することで、社内外に「変わる」意識を強烈に植え付けた。また、ブランディングの取組みをより強化・継続していくために、ブランディングを専業とするデザインマネジメント部を新たに立ち上げた。そして、デザインマネジメント部が中心となりながら、各種施策を企画立案し、実行していった。献血イベントやプロギング（走りながらゴミ拾いを行うフィットネス）イベントなどの開催、SNSでの情報発信の他、社内大学制度や新人社員教育の強化、SDGsの本格的な取組みにも着手した。また、本社にトレーニングジムを完備するなど、健康経営にも注力していった。

こうした様々なブランディングの取組みの結果、社内外において変化が生まれてきた。社内においては、コーポレートカラーの統一や各種取組みを通じて、これまで以上の一体感が生まれてきた。また、「一緒に変えていくのだ」「盛り上げていくのだ」といった、一人一人の変わる意識も定着してきている。

社外においては、ニュースやラジオ、雑誌、SNSなど様々な媒体を通じて、同社の取組みが見聞きされるようになり、多くの人から「見たよ」「面白いことをやっているね」と反響を得るようになった。

採用活動では学生からの応募が増えた他、入社後のミスマッチも減り、離職人数

² 企業そのもののブランド価値を確立し、向上させる取組みのこと

も大きく減少してきている。新入社員は各事業分野で生き生きと仕事に取り組んでいる。

今や、ブランディングの取組みは、今後の会社の目指すべき姿を明らかにし、その目標に向かって成すべきことを実践していく、経営企画のような位置づけの取組みとなっている。

そんな同社が今後目指すのは、建設業の枠に捉われない新しい事業の展開である。これまで取組んできた社会貢献活動や SDGs の取組みを更に進化させ事業と結びつけることで、まちづくり全体を視野に入れた事業や、環境などに関する社会の課題を解決する事業を進めたいと考えている。建設業はまちづくりと密接であるが、これまでは「建てる＝ハード」だけで終わってしまっている部分が多くあり、「こういったものをつくるとこうなる」など、ソフトの側面から進めることも必要であると考えている。モノをつくることに重点が置かれていたものを、「モノからコトへ」と、コトの側面をより掘り下げていくことが、建設業ができる未来に対しての可能性だと考えている。

同社では、今後もブランディングの取組みを通じて、社内組織の活性化や新しいことに積極的に挑戦していく風土を醸成していくことで、目指すべき姿の実現に向け取り組んでいく。

<ブランディングの取組み①>



新たに定めたスローガン



ブランディングミーティングの様子

同社提供資料

＜ブランディングの取組み②＞



ロゴマークの変更



ヘルメットの変更



現場シートの変更



新しいユニフォーム

同社提供資料

(6) SDGs の取組み

古郡建設は、「建設業を通じて社会課題を解決し、より良い社会にしていきたい」という強い思いから、2021年1月よりSDGsへの本格的な取組みをスタートした。同社では、従業員一人一人がSDGsを「自分ごと」として捉え行動していくことが何よりも大切であると考え、これまで、本部部署であるデザインマネジメント部が中心となり、様々な研修や現場での取組みを行うことで、意識改革と行動への実践に取り組んできた。取組みの詳細については以下の通りである。

【主な取組み①：SDGs 研修】

同社ではSDGsの取組みを開始するにあたり、まずは従業員一人一人の理解と意識改革のため、腹落ちからの共感・浸透が不可欠であると考え、社員全員を対象としたSDGs研修を実施した。

研修は、「2030 SDGs カードゲーム」を用い、入社歴や世代ごとのグループ単位にて実施した。一見すると複雑なSDGsのルールやプロセスなども、カードゲームを用いることで感覚的に学習・体験することができた。また、少人数のグループ単位で行うことでコミュニケーションも活性化し、楽しく盛り上がりながら理解を深めることができた。

同社では、このようなSDGs研修を定期的の実施しており、社内における理解度の促進に努めている。

＜カードゲームを使用した研修の様子＞



同社提供資料

【主な取組み②：SDGs キャラバン】

同社では、研修にて SDGs の理解を深めたのち、それらを実際の行動へと落とし込んでいくための取組みとして、SDGs キャラバンを実施している。

SDGs キャラバンは、本部部署が毎月 4～6 現場を訪問し、各現場で取組んでいる SDGs を現場で働く従業員と一緒に考えて整理したうえで、17 の目標のうち特化している取組みをボードに貼り出し、見える化する取組みである。この取組みにより、従業員一人一人が SDGs を「自分ごと」として落とし込み、今できていることに気づき、それらを継続的に行い、更には発展させていくことで、建設業という仕事を通じて社会の課題を解決できるよう、取組んでいる。

＜現場での SDGs の取組みに関する「見える化」の様子＞



同社提供資料

【主な取組み③：SDGs 取組事例集】

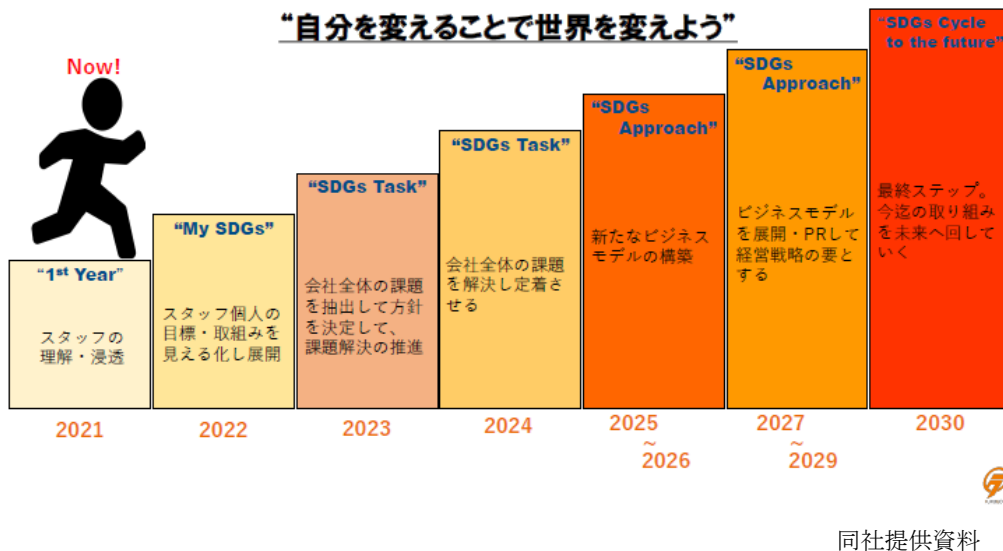
同社では、①②で得た気づきを、「SDGs 取組事例集」という形でとりまとめ、社内で好事例を共有することで、他の現場での取組み拡大や、新たな気づきのきっかけとなるよう取組んでいる。また、取組事例集には、2030 年に向けて、同社が目指すべきステップも明示されている。

＜同社作成の SDGs 取組事例集＞



＜2030 年に向けた SDGs 取組みステップ＞

FURUGORI SDGs **7 Steps to 2030** (案)



同社では、これらの取組みの成果もあり、徐々に SDGs の考えが浸透し、一人一人が「自分ごと」として捉え、業務や日常の行動へと落とし込むようになってきている。今後は、SDGs の取組みを自社だけでなく、地域や他企業とも協力・共有して行うことで、パートナーシップで取組みを広めていく方針である。

引き続き、SDGs の取組みを更に進化させいくことで、社会課題の解決とより良い社会の実現に向けて前進していく。

<同社の SDGs の取組み目標である「FURUGORI SDGs Action」>

FURUGORI SDGs Action

私たちは脱炭素社会を目指し、CO₂を削減し 2050 年二酸化炭素実質排出ゼロを目指します。 ・ハイブリッド重機の使用 ・アイドリングストップの推進 ・植樹 ・CO₂ 排出量の見える化 ・電気自動車の使用 ・工法の検討 	古野建設株式会社が行う SDGs の取組み目標 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 	私たちは土壌汚染防止に努めます。また地域環境向上のため清掃活動を行います。 ・現場では土壌汚染防止対策の実施。 ・道路の里親活動（5 回 / 年） ・川の国産産物活動（3 回 / 年） ・プログラミング（ジョギング + ごみ拾い）の実施（3 回 / 年） 
私たちはゴミの排出量削減に努めます。 ・包装材の削減 ・産廃を細分化処理 ・段ボール及び紙のリサイクル ・ペーパーレスの促進 ・ペットボトルキャップの収集 	私たちは再生可能エネルギーを積極的に使用します。 ・現場事務所や安全設備 ・パワーバッテリー ・供給電力業者の切り替え 	私たちは献血活動に貢献します。 ・本社は年 2 回の献血協力 ・年 1 回の建設業協会主催の献血活動に協力 
私たちはデジタル技術を駆使し、現場でのロボット導入、ICT の導入、クラウドを活用して生産性向上、能力強化の促進及び情報共有に努めます。 	私たちは地産地消を目指し、エリア内に売電できる小売電気事業者（新電力）と契約してクリーン電力の導入を目指します。 	私たちは太陽光発電設備出力をプラス 3,000kw を目指します。 
私たちはリサイクル可能建材、高耐久性建材を提案し使用します。 	私たちは節電・節水に努めます。 	私たちは女性活躍を推進します。 

同社提供資料

3. 地域との関連性

(1) 社会貢献活動

古郡建設では、常に地域や社会に目を向け、地域や社会の課題を「自分ごと」として捉えて行動することで、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。同社が取り組む社会貢献活動は後述の通りである。

同社の取り組みは、独自の工夫やアイデアが多く盛込まれている点であり、地域や社会に役立つような取り組みとなっている。

【献血協力の取り組み】

同社は、献血継続年数 34 年（2023 年時点）と、古くから献血に取り組んでいる企業である。

同社では、より多くの人に献血を知ってもらい協力してもらえるように、令和 3 年 4 月から「GO TO 献血」と題した一般の方も参加可能なイベントを実施している。イベントでは、深谷市や日本赤十字社のマスコットキャラクターを招く他、地域のお店を活用した美味しい飲食のノベルティを準備するなど、多くの人が思わず興味を持ち、参加して喜んでもらえるような工夫がなされている。

イベントにおける採血者数は、本業における顧客企業やパートナー企業、地域の方等、多くの方に支えられながら、2021 年 4 月 60 人、2021 年 10 月 82 人、2022 年 4 月 118 人、2022 年 10 月 124 人、2023 年 4 月 164 人と、取り組みの輪を広げている。

<同社主催の「GO TO 献血」イベント>



同社提供資料

【地域環境美化の取り組み】

同社では、日頃より、道路や川のゴミ拾いや夏の草刈り、プランターを設置して花を植えるなどの取組みの他、「プロギング」の取組みも新たに実施することで、地域の環境美化への取組みに力を入れている。

「プロギング」とは、ゴミ拾い（PlockaUpp）とジョギング（Jogging）を合わせたスウェーデン発の新しいフィットネスであり、ゴミを拾う際にしゃがむため一般的なジョギングよりも運動効率を高めることができ、健康と環境の双方にメリットがある取組みとなっている。

同社では、2021年6月5日の世界環境デーに第1回プロギングイベントを開催して以降、継続的にイベントを実施しており、回を重ねる中で、自社の従業員だけでなく、従業員家族や取引先などにも参加を募り、取組みの輪を広げている。

同社はこのような地域環境美化への取組みが評価され、環境保全やSDGsなどに取組む個人や団体を表彰する「彩の国埼玉環境大賞」で優秀賞を受賞する他、埼玉県内の川で行われた優れた活動を県民投票で決定する「みんなで選ぶりバサポアワード2022」の活動部門においても上位3位に選出されている。

＜地域環境美化の取組み＞



「道路の里親活動」の様子



「プロギング」の様子

同社提供資料

【市民や高校生向け現場見学会の実施・インターンシップの受入】

同社では、土木・建築業の魅力を幅広い人たちに知ってもらうための取り組みとして、現場見学会やインターンシップを積極的に行っている。

市民向けの現場見学会では、地域の大人だけでなく子供たちにも現場に触れてもらっている他、学生向けの現場見学会では、毎年、工業高校の学生を対象とした出前授業を実施している。現場見学会では、最新機器が搭載された重機の試乗や測量体験などを通じて土木・建築現場を理解してもらうことに加え、近年では ICT 施工の取り組みや土木・建設業における SDGs の取り組みも積極的に広めている。

毎年実施している工業高校の出前授業では、新型コロナウイルスの影響で、現地での見学会ができない時期もあったが、教室と現場をオンライン中継するなどの工夫を凝らすことで、コロナ禍においても取り組みを継続した。

また、2023 年からは、文部科学省のマイスター・ハイスクールの指定校である埼玉県立大宮工業高等学校の産業実務家教員協力企業に選任され、出前授業を実施している。

同社では、今後も土木・建築業の魅力を伝える取り組みを積極的に行っていくことで、未来の土木・建築業の担い手育成に貢献していく方針である。

<工業高校学生向け出前授業>



実地での現場見学会の様子



コロナ禍におけるオンライン中継の様子

同社提供資料

【コロナ禍の地域支援の取組み】

同社では、コロナ禍に以下のような取組みを行い、地元飲食店や医療機関の支援に尽力した。

①「弁当テイクアウトによる地元飲食店支援」と「募金による地域医療機関支援」

同社では、コロナ禍で来店客が減少し、売上の低迷や過剰在庫に苦しむ地元飲食店を応援するため、2020年5月11日～31日の期間、毎日異なる地元飲食店からテイクアウト弁当を会社負担で購入し、社内や現場で美味しく食べることで地元飲食店の支援を行った。

また、2021年1月18日～2月26日の期間で行われた同様の取組みでは、テイクアウト弁当と引き換えに1食あたり100円以上の募金を従業員に呼びかけることで、集まった募金をコロナ対策に従事する地域医療機関へと寄付し、医療業界への支援も行った。

＜コロナ禍における地元飲食店・医療機関支援の取組み＞



地元飲食店からのテイクアウトの様子



医療機関への寄付の様子

同社提供資料

②「廃材を活用したサイクルラック寄贈による地元飲食店支援」

同社では、2020年6月、コロナ禍で苦境に立たされている地元飲食店を応援するため、同社で製作したサイクルラックの寄贈を行った。

深谷市内には利根川や小山川にサイクリングロードが整備されており、自転車利用者が多いことから、店舗前に自転車を駐輪するためのサイクルラックを寄贈することで、自転車利用者が気軽に飲食店に立ち寄れるよう、集客を後押しする取組みである。

サイクルラックは、1つ1つに各店名が印字され、デザイン性やオリジナリティにこだわって製作されている他、材料は住宅建設の際に発生してしまう廃材を再利用したものであることから、環境にも優しい製品となっている。サイクルラックは、市内の約30店舗の飲食店に設置された。

<地元飲食店へのサイクルラックの寄贈>



同社提供資料

【義援金の取組み】

同社では、地域だけでなく社会に広く目を向け、他の地域で起こる紛争や災害に対しても積極的な義援金活動を行っている。

同社では、単純に義援金を募るだけでなく、一工夫を凝らすことで、より幅広い人々に貢献できるよう取組んでいる。

取組み	概要
2020 年 8 月 熊本豪雨義援金	できるだけ多くの協力を得ようと、募金と交換で同社オリジナルグッズの「缶クージー」を配る工夫を凝らした。「缶クージー」とは、ウェットスーツのような素材で作られた缶のホルダーのことであり、保温や保冷効果が期待できる。「缶クージー」は、建設業を示すハンマーやスコップなどのポップなデザインとし、日常使いがしやすいデザインとした。義援金は 1 口 500 円からとし、グッズの製作費は同社負担とした。
2022 年 3 月 ウクライナ人道危機救援金 トンガ大洋州噴火津波救援金 ミャンマー難民支援	オリジナルフードジャケットを従業員に格安で販売し、売上を義援金として寄付した。オリジナルフードジャケットは、デザイン性にこだわり、仕事だけでなくプライベートでも着用できるデザインとした。
2022 年 6 月 ウクライナ人道危機救援金	JAほくさいより埼玉県産の米を購入(5 kg袋を 150 袋)。購入した米を社内にて割安で販売し、売上を全額、義援金として寄付した。ウクライナの支援とともに、農業従事者の支援も合わせて取組んだ。

4. 包括的分析

(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、古郡建設の土木工事業と建築工事業を中心に、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして「水（入手可能性）」「住居」「保健・衛生」「雇用」「エネルギー」「移動手段」「情報」「包摂的で健全な経済」「経済収束」が、ネガティブ・インパクトとして「保健・衛生」「雇用」「エネルギー」「文化・伝統」「人格と人の安全保障」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「経済収束」が抽出された。

インパクト分析ツールの結果に加えて、同社の企業活動を考慮した結果、ポジティブ・インパクトにおける「教育」「気候」を、同社の積極的な取組みを踏まえて追加した。一方で、「水（入手可能性）」「エネルギー」「情報」については、ポジティブ・インパクトの向上に資する活動は行っていないことから削除した。

また、「エネルギー」「文化・伝統」「経済収束」については、ネガティブの低減に資する活動は行っていないことから、ネガティブ・インパクトより削除した。

インパクト領域	インパクト分析ツールにより 抽出されたインパクト領域		個別要因を加味し 特定されたインパクト領域	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(入手可能性)	●			
食糧				
住居	●		●	
保健・衛生	●	●		●
教育			●	
雇用	●	●	●	●
エネルギー	●	●		
移動手段	●		●	
情報	●			
文化・伝統		●		
人格と人の安全保障		●		●
正義・公正				
強固な制度、平和、安定				
水(質)		●		●
大気		●		●
土壌		●		●
生物多様性と生態系サービス		●		●
資源効率・安全性		●		●
気候		●	●	●
廃棄物		●		●
包摂的で健全な経済	●		●	
経済収束	●	●	●	
その他				

(2) 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性

<環境面>

テーマ	主な取組内容	インパクト領域	インパクト	
			ポジティブ	ネガティブ
環境負荷低減	・ISO にもとづく環境マネジメントシステムの運用と環境に配慮した設計・施工	水(質) 大気 土壌 生物多様性と生態系サービス 資源効率・安全性 廃棄物		●
資源有効活用	・ペーパーレス化 ・環境に配慮した商品の利用	資源効率・安全性		●
気候変動対策	・排ガス削減・使用電力削減	気候		●
	・再生可能エネルギーの創出・利用		●	

＜社会面＞

テーマ	主な取組内容	インパクト領域	インパクト	
			ポジティブ	ネガティブ
人材育成	・社内大学(「古郡アカデミー」)による階層別研修 ・手厚い新人社員教育 ・月1回の読書会(「木鶏会」) ・資格取得支援	教育	●	
働き方改革	・長時間労働の是正 ・先端技術活用による生産性向上(効率化・省人化)	雇用		●
ワークライフバランスの充実	・仕事とプライベートの両立支援			●
健康経営	・健康保持の取組み ・健康増進の取組み ・健康経営の認証取得	保健・衛生		●
労働安全衛生環境整備	・COHSMS にもとづく労働安全衛生活動			●
コンプライアンス遵守	・ハラスメントの防止	人格と人の安全保障		●

＜社会・経済面＞

テーマ	主な取組内容	インパクト領域	インパクト	
			ポジティブ	ネガティブ
ダイバーシティ経営	・女性活躍の取組み	雇用 包摂的で健全な 経済	●	
まちづくりへの貢献	・社会インフラ整備と確かな品質・安全性による信頼性の高い工事	住居 移動手段 経済収束	●	

＜経済面＞

テーマ	主な取組内容	インパクト領域	インパクト	
			ポジティブ	ネガティブ
地域の安心安全への貢献	・BCP 認定と災害復興支援	経済収束	●	

5. サステナビリティ活動

(1) 環境面での活動

Ⅰ. 環境負荷低減

①ISO にもとづく環境マネジメントシステムの運用と環境に配慮した設計・施工

古郡建設では、環境に配慮した事業運営を行うために、社内にて環境マネジメントシステムを構築・運用している。環境マネジメントシステムについては、国際規格である ISO14001 認証を取得したうえで、リスク分析と管理、環境負荷低減に向けた取組みを実践しており、日々適切な運用を行っている。

また、同社では、環境負担低減の取組みとして、環境に配慮した設計・施工を実践している。発注者に対して、環境負担の少ない材料活用提案や設計提案を行う他、施工時には、環境配慮型資材・リサイクル資材の活用や、油・汚濁水の流出防止対策・騒音防止対策・防塵対策の徹底を行うことで環境負担低減に努めている。施工時に発生する汚濁水や産業廃棄物についても適切な処分や、3R の推進を行うことで、環境保全に取り組んでいる。

主な取組み	取組み事例
環境負担の少ない材料活用提案・設計提案	・ クリニックの設計時、レントゲン室において使用されるボードについて、製造時の CO2 排出量が少なく、処分時の環境負担も小さい、鉛を使用しない「無鉛ボード³」の活用を提案した。 ・ 当初の設計は木製のルーバー⁴であったが、軽量化による躯体への荷重低減と建物寿命長期化、処分時のリサイクルを踏まえ、アルミ製のルーバーの活用を提案した。 ・ コンクリート工事において、ペットボトルキャップなどを原料とする再生樹脂で作られたスペーサー⁵の使用を、発注者に提案し、承認を得たうえで使用した。

³ 鉛を使用しない環境に配慮した放射線防護材のこと

⁴ 日除け・雨除け・通気・目隠しなどの目的で建物の開口部に取付けられる資材のこと

⁵ 鉄筋が動かないように固定させるとともに、必要な間隔を保つために用いる材料のこと

環境配慮型資材・リサイクル資材の活用	・ 型枠工事で使用するコンクリートパネル⁶について、国産材使用の森林認証を取得した環境配慮型製品を使用している。 ・ 内装で使用する資材であるグラスウール⁷は、ガラス再利用の製品を選択して使用している。また、壁や天井の下地材などとして使用される石膏ボードについても、再生材使用の製品を利用するように取組んでいる。 ・ 現場における工事掲示板等について、鉄やアルミではなく、間伐材を使用した環境配慮型製品を利用している。同製品は購入することで、メーカーを通じて植林にも貢献できる製品となっている。
油・汚濁水の流出防止対策 騒音防止対策 防塵対策	・ 工事における油流出防止のため、オイルフェンス⁸の設置や油処理剤（油吸着マット⁹や油中和剤）を備蓄することなどを徹底している。また、重機への給油の際には、給油口に油吸着マットを巻いて給油しており、油が流出するのを防いでいる。これにより、土壌や水質、生態系に与える影響を最小化している。 ・ 土木工事の際、降雨によって水路に汚濁水や土砂が流出するのを防ぐため、立入禁止柵に土砂流出防止用の板を設置したうえで工事を行っている。 ・ 地下水をくみ上げ排水する工事の際には、土砂が混じった地下水をノッチタンク¹⁰でろ過したうえで放流することで、汚濁水の流出防止に努めている。 ・ 近隣に騒音振動被害を与えないため、自主的に防音シートや騒音振動計を設置して施工を行っている。 ・ 解体工事等における防塵対策として、散水やシートなどによる養生を徹底し、飛散するのを防いでいる。これにより、大気に与える影響を最小化している。

⁶ コンクリートを流し込むときの型枠として使用される合板のこと

⁷ ガラス繊維でできた綿状の素材であり、建築物の断熱材や吸音材として利用される資材のこと

⁸ 石油などの油が河川に流出した際、油が下流まで流れて行くのを防止する土木資材のこと

⁹ 水をほとんど吸着せず、油だけを吸着することができるポリプロピレン製のマットのこと

¹⁰ 泥水を簡易的に処理するための水槽であり、水に混じる泥などを水槽内で沈殿させ、上部から水を分離、排水することができる

施工時に発生する汚濁水や産業廃棄物の適切な処分	・ コンクリート打設や左官工事の際に発生する汚濁水は浄化剤を使用し、不純物を除去してから排水処理している。 ・ コンクリート切断や穴をあける際に発生する汚濁水は、凝集剤を使用し、水とコンクリートの成分を分離している。水は再利用し、コンクリート成分は産業廃棄物として処分している。 ・ 現場で発生する産業廃棄物について、より細分化して分別を行うようにしている。
3R の推進	・ 現場でペットボトルキャップの回収を行っている。回収したペットボトルキャップは、ふっかちゃん子ども福祉基金（難聴児のための補聴器購入の援助、心身障害児療育経費助成など）、および深谷市社会福祉協議会福祉基金（小中学校の備品の整備、自治会備品の整備など）として、深谷市の福祉に使われている。 ・ 現場において、雨水をタンクに貯水して、簡易水洗トイレの洗浄水や植木の水に利用している。雨水の有効活用により、上下水道使用の削減に努めている。 ・ コンクリート打設の際、ポンプ内に残ってしまったコンクリートは、添加剤を活用し、仮設道路等の補正材に再利用している。

II. 資源有効活用

①ペーパーレス化

古郡建設では、限りある資源の有効活用の取組みとして、ペーパーレス化に積極的に取り組んでいる。受発注における請求書のやりとりを電子請求に切替えた他、工事の完成書類を電子納品にて対応することで、紙書類の大幅な削減に努めている。

取組み	概要
電子請求	同社では電子請求サービスを導入。企業間における請求書の受渡しをIT化することで、請求書の受取・発行、双方の請求業務の生産性向上、時短、コスト削減とペーパーレス化を図っている。
工事完成書類の電子納品化	国や県では完成書類は電子納品化が進んでいるが、電子納品化が進んでいない現場も多い。紙書類の納品では膨大な印刷量になることから、同社では発注者に電子納品化の積極的な働きかけを行っている。同社が提案を行ったことで電子納品化が認められた事例もある。

②環境に配慮した商品の利用

同社では、環境等に配慮したエシカル商品¹¹を積極的に使用している。ラベルレスの飲料を使用することでゴミを最小限にする他、ティッシュやトイレtpーパーについてはFSC認証¹²の商品を使用することで、環境配慮に努めている。

¹¹ 環境や社会、人に配慮されて作られている商品

¹² 森林の生物多様性を守り、地域社会や先住民族、労働者の権利を守りながら適切に生産された製品であることを示す認証のこと

III. 気候変動対策

①排ガス削減・使用電力削減

古郡建設では、気候変動に影響を及ぼす GHG 排出量の抑制のため、排ガス削減と使用電力削減に努めている。

現場においては、CO₂ 排出量の少ないハイブリッド建機の利用や、現場内移動における自転車移動の促進により、排ガス削減に取り組んでいる他、消費電力の小さい LED の照明機器等を使用することで、使用電力削減にも取り組んでいる。

また、本社においては、照明の LED 化や昼休み時の全消灯などの取組みにより使用電力の削減を図っている。

同社では、GHG 排出量の抑制の取組みとして、グループ会社全体での排出量の算定を実施している。2022/3 期を基準としたグループ会社全体での GHG 排出量は、Scope1.2 において 1,130t となっており、2030 年までに 42%の削減を目標としている。具体的な削減策としては、太陽光発電設備の設置や再エネ電力への切替え等を検討している。尚、GHG 排出量削減の取組みについては、SBT 認定を取得のうえ取り組んでいる。

②再生可能エネルギーの創出・利用

同社は、グループ会社全体で、再生可能エネルギーを創出・利用することで、気候変動対策に取り組んでいる。

グループ会社全体において、県内外 7 ヲ所で太陽光発電を実施しており、年間約 7,156,199 kWh (2023/3 期実績) という大きな電力を創出している。これは約 1,714 世帯分の年間電気消費量に相当¹³する。創出した電力については、グループで利用する他、電力会社に売電することで社会に供給している。

また、同社では、現場において、ソーラーパネルで発電して稼働するソーラー式の各種機材を積極的に利用している。ソーラー式防犯カメラやユニットハウスなど、再生可能エネルギー創出・利用型の機材を徐々に増やしていくことで、今後も GHG 排出量の削減に努めていく。

13 環境省「令和 3 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査結果の概要（速報値）」では、世帯当たりの年間電気消費量が 4,175 kWh となっている

(2) 社会面での活動

1. 人材育成

①社内大学（「古郡アカデミー」）による階層別研修

古郡建設では、「古郡アカデミー」と呼ばれる社内大学制度を設け、階層別研修を行っている。階層毎に必要とされる知識やスキルを磨く場を設けることで、「社員の着実・継続的な成長」を支援している。

研修は、入社5年目以下の「若手研修」、5年目～管理職以下の社員の「中堅研修」、管理職社員による「リーダー研修」に分かれており、「若手研修」ではビジネスマナーや土木・建築の基礎知識、「中堅研修」では土木・建築の専門知識、「リーダー研修」ではマネジメントスキルなど、其々の階層に応じた研修を実施している。また、研修の講師は基本的に同社の先輩社員が務めており、これまでの実体験を基にした経験談や考え方・スキルなど、受講者の実務に直結しやすいような研修となっている。特に同社では、国土交通省の「優秀技術者局長表彰」や、県の「優秀現場代理人等表彰」、市の「優秀技術者表彰」を受賞しているベテラン社員が多く在籍しており、それらの社員による研修は同社の技術力の伝承にもつながっている。研修については、年度計画にもとづき2ヶ月に1回程度の研修が定期的に設けられており、社員の着実・継続的な成長に結びつく育成体制となっている。

<「古郡アカデミー」の様子>



同社提供資料

②手厚い新人社員教育

同社では、「新人研修」や「ブラザー・シスター制度」などの導入による「手厚い新人社員育成」を行っている。「数ある企業の中から同社を選んで入社した将来を担う社員に対して、様々な不安を取り除いたうえで、少しでも早く慣れて自信を持って働けるようになって欲しい」との思いからである。

「新人研修」では、配属部署に関係なく土木と建築の現場にて約半年間の「現場研修」を行っている。一般的に土木建築業界では、数日間の研修を経てすぐに各部署に配属されてしまう場合もあるが、その場合は現場で通用する深い知識が身に付いておらず、その後の業務でつまづくことが多いと言われている。そのため、同社では、約半年間という期間を設け、じっくりと現場を学ぶ機会を提供することで、長期的な伸びしろを生み出す人材育成を行っている。また「新人研修」では、「現場研修」に加えて、隔月の「集団研修」も実施している。社会人に必要なマナー研修やプレゼンテーション、同社のクレドの読み合わせを行うことで、人間力の向上にも努めている。

「ブラザー・シスター制度」では、若手の先輩スタッフが新人社員とペアを組み、仕事面やメンタル面のサポートを行っている。現場に出ると、職人やパートナー企業のスタッフが多く、孤立してしまうことも多いが、同社では歳の近い頼れる先輩に、仕事の進め方や悩み事を定期的に相談できることから、業務におけるストレス軽減につながっている。

上記の充実した育成体制と働きやすい環境づくりにより、新入社員が成長できる職場となっており、ここ数年は離職者の人数も大きく減少している。直近3年(2021・2022・2023 卒)の実績では、入社した18名のうち離職者は1名のみとなっている。

<同社の手厚い新人社員教育>



新人研修（現場研修）の様子



ブラザー・シスター制度の様子

同社提供資料

③月 1 回の読書会（「木鶏会」）

同社では、「人間力向上」の取組みとして、月に一度、グループ会社の従業員全員による読書会「木鶏会」を実施している。会の名前の由来である“木鶏”は、莊子に収められている故事に由来する言葉で、「真に強き者は木彫りの鶏のようにどんな事に対しても全く動じないこと」を意味している。

会では、人間力向上の人間学について記載された月刊誌「致知」を課題図書とし、一人一人が感想文を持ち合って発表を行っている。テーマに沿った感想文を互いに発表し考えを共有することで、人間力と仕事へのプロフェッショナル意識を高めるきっかけづくりとなっている。

また、感想文の発表は、4人1組のグループで行われ、グループはくじ引きによって決められている。毎回、部署や年代、役職が異なる人同士と接する機会が生まれることで、一人一人のコミュニケーション力の向上や社内融和、会社全体の組織力向上につながっている。

<「木鶏会」の様子>



同社提供資料

④資格取得支援

同社では、従業員の資格取得によるスキルアップを積極的に支援している。通信講座や講座受講にかかる費用を全額補助する他、資格取得時には、資格の種類によって祝い金や資格手当が支給される制度を設けられている。これらの制度は、従業員の資格取得のモチベーションアップにもつながっている。

<主要な資格一覧>

資格名（一級資格）	人数	資格名（二級資格）	人数
一級建築士	10 名	二級建築士	7 名
一級土木施工管理技士	40 名	二級土木施工管理技士	12 名
一級建築施工管理技士	42 名	二級建築施工管理技士	8 名
一級管工事施工管理技士	2 名	二級管工事施工管理技士	3 名
一級建設機械施工技師	2 名	二級建設機械施工技師	3 名
一級建設業経理士	3 名	二級建設業経理士	3 名

同社提供資料より作成 2023 年 9 月時点

II. 働き方改革

①長時間労働の是正

古郡建設では、長時間労働是正の取組みとして、アプリを活用した勤怠管理を行っている。同社はこれまで紙媒体による勤怠管理を行ってきたが、アプリによる勤怠管理に切り替えたことで、社員一人一人の時間外労働をリアルタイムで把握できるようになった。これにより、上司は部下の時間外労働の状況に応じて、適切な対応をとることが可能になり、長時間労働を是正する適切な労働管理が行われている。

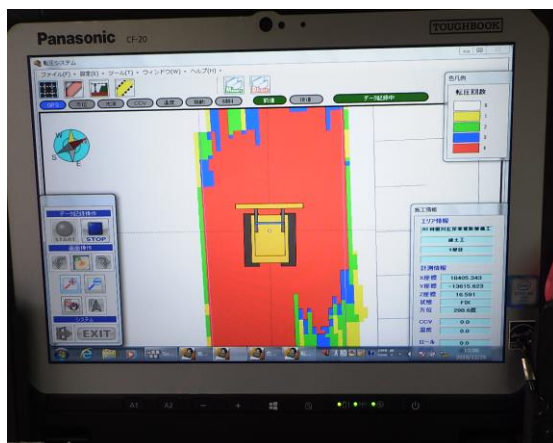
②先端技術活用による生産性向上（効率化・省人化）

土木・建築業界では人手不足の深刻化に伴う長時間労働の常態化が懸念される中、同社では ICT 施工を積極的に導入することで生産性の向上に努めている。

具体的には、通常複数人で行う測量作業をアプリを活用したワンマン測量に切り替えることで作業の省人化を図っている他、ICT 建機を活用した半自動運転により施工の効率化を図っている。

また、同社では、これらの ICT 施工の見学会・勉強会を、発注者である国土交通省や埼玉県の県土整備事務所などの職員向けに実施することで、発注者側にも利便性や安全性の理解を深めてもらうことで、ICT を活用した工事の発注増加に向け取り組んでいる。

<ICT 建機活用の様子>



同社提供資料

＜ICT 施工見学会・勉強会の様子＞



同社提供資料

Ⅲ. ワークライフバランスの充実

①仕事とプライベートの両立支援

古郡建設では、社員のワークライフバランスの充実に向けた取組みを行っている。毎週水曜日をノー残業デーとして早帰りを促進している他、有給休暇取得促進の働きかけも積極的に行っている。また、同社では、働きながら子育てや介護をする人を応援するために、「短時間勤務制度」を導入している。男女問わず気軽に制度が利用できるようになっている。

IV. 健康経営

①健康保持の取組み

古郡建設は、「従業員の心と体の健康に配慮することは企業の重要な責務である」という考えのもと、従業員の健康を守るための取組みを積極的に実施している。

同社では、定期健康診断とストレスチェックを毎年実施しており、定期健康診断については受診率が100%である他、通常検査に加えてがんの早期発見項目も追加している。また、従業員の健康を守るための休暇制度として、ワクチン接種休暇や健康診断再検査休暇などの制度も設けており、従業員の健康を第一とする体制が整えられている。

②健康増進の取組み

同社では、「従業員一人一人がプロフェッショナルな人材として個人の能力を最大限に発揮するためには、単なる健康維持だけでなく、より良い健康状態にあることが大切である」との考えのもと、健康保持の取組みに加え、健康増進の取組みにも積極的に取り組んでいる。取組みについては以下の通りである。

【トレーニングジム】

本社内にトレーニングジム（以下、ジム）を完備しており、従業員が自由に利用できるようになっている。同社では1986年からジムを完備しており、古くから健康意識の高い会社であったことが伺える。現在のジムは2021年にリニューアルしたものであり、思わずトレーニングをしたくなるような雰囲気のあるジムとなっている。多くの従業員がトレーニングやスタジオレッスンを通じて汗を流している。

<社内に完備されているトレーニングジム>



ブルックリンスタイルのジム



トレーニングの様子

同社提供資料

【健康情報配信】

健康アップに役立つ社内報「Health Info（ヘルスインフォ）」を毎月配信している。運動・食事・喫煙・メンタルヘルスなど、季節や世間の話題に合わせたテーマを配信する他、土木・建設業の職場環境でもできるエクササイズや健康法を実施している従業員の声を紹介するなど、オリジナリティ溢れた配信も行っている。

<社内報「Health Info（ヘルスインフォ）」>

スタッフの皆さんが元気に働けるように、健康アップに役立つ情報をお届けします。

＼ まいにち元気に！ ／

ラジオ体操のすすめ！

現場スタッフの皆さんは毎日の朝礼でラジオ体操を行っていますよね。何気なくやっているかもしれませんが、実はきちんとやればすごい効果があるんです！

ラジオ体操第一とは・・・

13の動きで構成された約400種類の筋肉をまんべんなく動かす心と身体のための究極の全身運動!!

こんなメリットがあります！

運動不足 解消	生活習慣病 予防	ストレス 発散	ダイエット
------------	-------------	------------	-------

MORE INFORMATION

ケガの痛みや運動不足からくる筋肉の衰えなどを予防。さらに、柔軟性の向上や血行促進からの肩こり、腰痛の予防・回復にも効果アリ！

ダイエット界にラジオ体操ブーム到来！

YouTubeで「ラジオ体操 ダイエット」と検索すると・・・

こんなにたくさんヒットするんです！

毎日飽きずにできるよう、「方言ver.」や「J-POP ver.」など楽しくアレンジされたものも！

効果を高めるために意識すること

- 動作は大きく、大振りに行うこと
- 体の軸を意識しながら体幹を使うこと
- 一つ一つの動作に深い呼吸を連動させること

効果的なラジオ体操のやり方をもっと知りたい方は調べてみましょう！
おすすめは「かんば生命」の「ラジオ体操図解」です。
動きの目的やコツが図と共にわかりやすく＆詳しく紹介されています。



私たちもやっています！

建設の朝会議前に会議室をのぞくと・・・

高橋部長・丸山部長・北詰部長・新工事長の姿が！会議前にみんなでラジオ体操をするのが日課だそうです。

朝起きたら毎日必ずラジオ体操をしています。気持ちがリフレッシュして「今日も一日頑張ろう！」と、ポジティブになれます（DM部/関矢さん）

良いことづくしのラジオ体操、今日から全力でやってみてはいかがでしょうか？

スタッフの皆さんが元気に働けるように、健康アップに役立つ情報をお届けします。

＼ 「歩くだけ」を甘く見ないで！ ／

ウォーキングのすすめ！

今月一か月間はコバトンウォーキングのイベント期間です。「参加者じゃない関係ないや」と思っているそのあなた、ウォーキングの効果を存分に活かす？毎日10分でも歩くことで効果が期待できるんです。毎日の新習慣を始めてみませんか？

★誰でもできるエクササイズの効果

心臓の健康増進



心臓病、脳卒中、高血圧など心臓疾患の予防や管理の効果があります。どんなに忙しくても日々の運動が健康維持に役立つのかもしれない。

睡眠の質向上



寝つきが悪くなる、睡眠時間が短くなる、質の良い睡眠が取れないなどの研究結果が出ています。

心の健康



軽い運動はうつ病の症状を改善するなど心の健康維持に役立ちます。記憶力や注意力向上の効果もあります。

他にも、糖尿病・便秘・アトピー・がん・風邪などの予防に効果アリ！



←YouTubeでまとめ動画を見る（クリック）

★様々な書籍で効果の紹介！

ここでは伝えきれないウォーキングや歩くことのメリットやコツが書籍で紹介されています。今後の人生を健康的に過ごすためにも読んでみてください。「病気の9割は歩くだけで治る！」を5分程度でまとめている動画がありますので、赤いマークをクリックしてご覧ください。



■ 頭・目線

全身をリラックスさせて、首と背骨を伸ばした状態で頭を背骨の上に軽く置きます。

■ 肩・腕

左右のバランスが崩れないように意識し、両ヒジは軽く曲げてテンポよくリズムカルに振ります。

正しいフォームで歩こう！



■ 腰・背筋

背筋がリラックスした状態で真っすぐにし、腰は位置がブレないように、常に同じ高さキープするように心がけましょう。

速度は話しながら歩いて息が上がるくらいの早歩きが良い！

★寒いヤダな・・・



全天候型A13 PARKで歩こう！

最新鋭のウォーキングマシン2台を完備。速度を変えたり傾斜をつけてその日の調子に合わせてウォーキング。テレビやYouTubeを見ながら歩きながらの室内ウォーキングマシンの良いところ、筋トレも加えれば運動効果がより高まります。

★歩くだけで楽しいチルスポート

【紅葉見ナイト2022】

in 国営武蔵丘陵森林公園

11/12(土)～27(日) 16:30～20:30

煌びやかなライトアップとイルミネーションに包まれて、音成は体験することができない夜の公園散策を楽しむことが出来ます。この時期にしか楽しめるような景色を堪能しながら歩いてみてはいかがでしょうか？



1日10分の新習慣で怖いもの知らずな身体に！

同社提供資料

【プロギング】

「プロギング」とは、ゴミ拾い（PlockaUpp）とジョギング（Jogging）を組み合わせたスウェーデン発の新しいフィットネスである。ジョギングの走る運動に加えて、ゴミ拾いのスクワット運動を掛け合わせた「プロギング」は、健康にも環境にも優しい一石二鳥の取組みとなっている。

同社では、2021年6月5日の世界環境デーに第1回プロギングイベントを開催以降、定期的にイベントを開催している。第1回は社内の従業員を対象としたイベントであったが、回を重ねる中で、従業員家族や取引先などにも参加を募り、現在は参加者100名を超えるイベントに成長している。

また、この取組みに興味を持った企業や自治体からの依頼もあり、2023年度については、複数の企業と地元団体の協力のもとイベントを開催する予定であり、プロギングによる健康と環境への取組みの輪を徐々に広げている。

＜「プロギング」の様子＞



同社提供資料

【各種健康イベント】

「ダイエット企画」や「禁煙企画」などの様々な健康企画を実施している。社内にて有志者を募って行われる企画は健康的な身体作りを行うきっかけになっている他、ダイエットや禁煙など一人では継続が難しい取組みも、複数人で取組むことで取組みが継続する良い循環にもつながっている。

<各種健康イベント（上：ダイエット企画, 下：禁煙企画）>

スタッフの皆さんが元気に働けるように、健康アップに役立つ情報をお届けします。

ダイエットチャレンジ / 波に乗った成功者のすすめ！

7月の1か月間「波乗りダイエット!!」を行い、44名の方が参加。全員で66kg（平均1.5kg）の減量となりました。チャレンジャーの中では、なんと4.5kgの減量に成功したスタッフも！今回はそんなダイエット成功者のダイエット方法をご紹介します。



楽しむことが一番!!

ダイエット企画が始まり、久しぶりに運動を始めた方、楽しくなり継続して運動することができました。A13PARKでは、トレーニングの他に卓球をして、先輩方とコミュニケーションを取ったりと、楽しくダイエットをすることができました！



食事の見直し&ウォーキングで -4.5kgの減量

朝:焼き魚/ご飯/味噌汁 昼:サラダ/春雨スープ 夜:ゆで卵2個/サラダチキン/納豆

MENU

- ・週5でA13PARKで有酸素運動
- ・レッスンプログラムの参加！（ボクササイズ/ズンバ）
- ・家ではストレッチ
- ・食事の量も調整

自分に負けるな!!

平日はランニング
休日は朝と夕方A13PARK

サブリ&アプリを上手に活用



■メタバリアで抑える&整える



- 【4つの機能性】
- ・糖の吸収を抑える
 - ・腸内環境を整える
 - ・脂の吸収を抑える
 - ・継続摂取することでBMIが高めの方のおなかの脂肪・体重・ウエスト周囲径を減らす



■レコーディングダイエット



- ・栄養バランスを具体的に把握
- ・食事習慣や摂取量への気づき

【おすすめ無料アプリ】
（あすけん、カロママ、YAZIO、カロミル）

LESSON PROGRAM



8月のレッスンプログラムはヨガ

8/21（月）18：15開催 申込受付中

ヨガで自律神経を整えましょう

自分に合ったダイエット方法を見つけよう！

スタッフの皆さんが元気に働けるように、健康アップに役立つ情報をお届けします。

健康になるだけじゃない！禁煙メリット！ / 禁煙のすすめ！

2020年4月1日より、健康増進法の一部を改正する法律が全面施行。望まない受動喫煙を防止するための取組は、マナーからルールへと変わりました。今一度タバコがもたらす身体への影響について、禁煙のメリットについて考えていきましょう。
参照：厚生労働省e-ヘルスネット（<https://www.e-healthnet.nhi.go.jp/information/tobacco/>）

タバコが身体に及ぼす影響とは?!



禁煙をするとこんなメリットが!!



禁煙への取組みはメリットがたくさんです。長年タバコを吸っていても、禁煙するのに遅すぎることはありません。また禁煙は病気の有無を問わず健康改善効果が期待できるので、病気を持った方が禁煙することも大切です。つまり病気の予防だけでなく一病息災においてもまず取り組むべき課題と言えます！

古郡建設の禁煙状況は…

喫煙者数は 28/113名 = 全体の25%

年代別にみると・・・



さらに今後禁煙に取り組みたいと思う方は・・・



禁煙者数20%を目指します!会社も応援!!

※健康経営においても喫煙者を減らす取り組みは必須です。



動画配信によるタバコの教育、禁煙外来補助など
皆さんからいただいたアンケート結果を元にサポートできることを考えていきます!禁煙に成功された方で良い禁煙方法があればDM部までご連絡ください。

私たち禁煙に成功しました!

禁煙成功のポイントは強い意志!会社の禁煙プロジェクトに参加し、絶対に辞めたいという強い意志がもて無事禁煙に成功!月1万円節約できています!



26年間吸っていたので辞められるか不安でしたが、9ヶ月禁煙中です!今では吸いたくとも思いません!身体も軽くなり良いこと尽くです。

禁煙をして元気な身体を手に入れよう!

同社提供資料

【各種スポーツイベント】

「社内体力測定」「社内運動会」「フットサル大会」「ゴルフコンペ」「深谷マラソンへの参加」等、社内にて様々なスポーツイベントを企画・実施している他、社外のスポーツイベントにも積極的に参加している。

<各種健康スポーツイベント>



社内体力測定の様子



フットサル大会の様子

同社提供資料

同社では、上記のような様々な工夫を凝らしながら、従業員一人一人が元気に楽しく参加できる健康増進に取り組んでいる。これらの取り組みは、社内全体の明るく元気で生き活きとした風土へと結びついている。

③健康経営の認証取得

同社は、上記のような「健康保持」「健康増進」の取り組みの結果、2021年、2022年、2023年と3年連続で健康経営優良法人(中小規模法人部門)を受賞している他、埼玉県健康経営実践事業所としても認定を受けている。

今後も健康経営推進に向け、更なる制度や仕組みの充実に努め、日本一元気な会社を目指していく。



同社提供資料

V. 労働安全衛生環境整備

①COHSMS にもとづく労働安全衛生活動

古郡建設では、働く人の安全を確保するための取組みとして、COHSMS ガイドラインに沿った安全衛生体制の構築と運用を行っている。COHSMS は「建設業労働安全衛生マネジメントシステム（Construction Occupational Health and Safety Management System）」の英語表記の頭文字をとった略称であり、建設業労働災害防止協会が、厚生労働省によって公表された「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」にもとづき、建設業固有の特性を踏まえ策定した安全衛生管理の仕組み（マネジメントシステム）である。同社では、マネジメントシステムの導入により、安全に対する技量や考え方を統一し、本社・作業所・パートナー企業一体となった PDCA を回すことで、安全衛生管理の向上に取り組んでいる。同社では 2012 年 11 月に建設業労働災害防止協会より「COHSMS 認定」を受け、以降、3 年毎の更新にも対応し、現在も認定を継続している。

VI. コンプライアンス遵守

①ハラスメントの防止

古郡建設では、ハラスメント防止の取組みとして、年に 1 回、外部講師による研修を実施している。定期的にハラスメントに関する研修を実施することで、ハラスメントに関する知識や一人一人の意識を高めている。

また、同社では、毎日の朝礼にて、経営理念や行動基準等が盛り込まれた「古郡クレド」の読み合わせを行っており、この取組みが職場全体のリテラシー強化に繋がっており、ハラスメントが起きにくい風土が醸成されている。

(3) 社会・経済面での活動

1. ダイバーシティ経営

①女性活躍の取組み

古郡建設では、多様な人材が活躍できる職場づくりの1つとして「女性活躍」に力を入れている。土木・建設業は他の業界と比較しても男性比率が高く、女性が活躍できる環境が整っていないことが多いことから、同社では積極的な取組みにより少しずつ改革を進めている。

同社では「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画」や「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定し会社の取組み姿勢を社内外に明確に示すとともに、社内における産休・育休の取促進や工事現場における女性専用トイレ・更衣室の設置などの制度・環境整備に取り組んできた。また、女性が他の業界と同様に土木・建築業にも興味を持ってもらえるよう、ホームページ・SNSなどを通じて、現在活躍している女性社員の姿をPRしてきた。

同社では、上記のような取組みの成果もあり、室内業務をメインとする女性の活躍は徐々に進んできている。また、数年前には、同社初となる、現場仕事メインである女性施工管理技士の産休・育休からの復職も実現した。同女性が妊娠した際には、総務部にて産休・育休取得から復職までの社内制度の丁寧な説明と申請をサポートした。また、妊娠時には無理せず働けるよう書類作成などの屋内業務のみとし、産休・育休中も小まめに連絡を取りながら復職に向けたサポートを行った。更に、復職後は朝9時から夕方4時までの時短勤務を適用するとともに、配属現場も自宅から近く人数が多い現場を選定し、女性に万が一のことがあった際にも、他の社員がフォローできる体制を構築した。このような取組みの成果もあり、現在、同女性は施工管理技士として4人の子育てと現場仕事を両立しながら活躍している。

同社では、この事例のように、今後も更なる女性活躍に向けた取組みを着実に実施していく方針である。

＜女性活躍に力を入れる同社＞



同社で活躍する多くの女性たち



女性施工管理技士



現場における女性専用トイレの設置

同社提供資料

II. まちづくりへの貢献

①社会インフラ整備と確かな品質・安全性による信頼性の高い工事

古郡建設では、本業を通じた社会インフラ整備により、まちづくりや地域経済の発展に貢献している。道路工事や橋梁工事、物流施設の建築・修繕工事などを通じて交通インフラを整備している他、一般住宅¹⁴の建築・修繕工事を通じて世の中に住居を提供している。その他にも、間接的にはあるが、河川工事や市の水道事業に関する工事を通じて生活水の供給に寄与している他、教育施設（保育園・高校等）やクリニック、介護施設、バイオマス発電プラント建屋の建築工事等を通じて、地域の教育や医療、エネルギー供給にも寄与している。工事に際しては、200社を超える地域のパートナー企業と連携して施工を行っており、工事受注を通じて地域経済の発展にも貢献している。

同社では、これらの幅広いまちづくりに関する工事において、信頼性の高い工事を実施するため、ISO9001にもとづく工事を行っている。社内にて品質マネジメントシステムを整備し、適格に管理・運営していくことで、高い品質と安全性を維持している。取組みの成果もあり、同社では、国土交通省より、「工事成績評定の過去2か年の平均点が80点以上の企業かつ工事成績優秀認定企業としてふさわしい企業」として、8期連続で「工事成績優秀企業局長認定」を受賞している¹⁵。また、関東地方整備局発注の一般土木工事、アスファルト舗装工事および港湾・空港土木工事、維持修繕工事において累計完成工事量が多く、無事故を継続している企業として「安全管理優良受注者表彰」についても、同じく8期連続で受賞している¹⁶。

同社では、今後も引き続き、幅広い工事受注や地域のパートナー企業との連携を通じて、まちづくりと地域経済の発展に貢献していく他、マネジメントシステムを的確に運用していくことで、常に高い品質と安全性を維持していく。

¹⁴ 住宅については、関連会社の古郡ホーム(株)にて対応

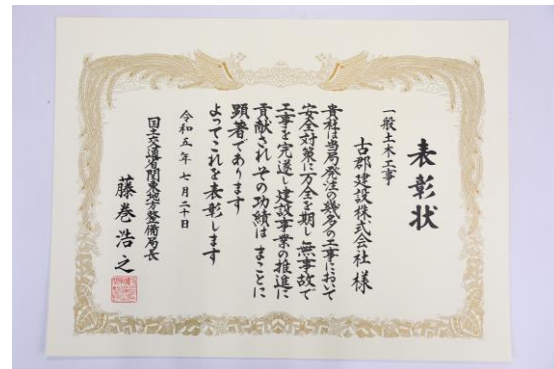
¹⁵ 2023年8月時点

¹⁶ 2023年8月時点

<各種健表彰>



工事成績優秀企業局長認定書



安全管理優良受注者表彰

同社提供資料

（４）経済面での活動

Ⅰ．地域の安心安全への貢献

①BCP 認定と災害復興支援

古郡建設では、災害時の地域の安心安全への貢献の取組みとして、「BCP（事業継続計画）」や「災害復興支援」に積極的に取り組んでいる。

「BCP」については、自然災害・大火災・テロ攻撃などの予期せぬ事態の発生に対して重要事業を中断させず、中断しても可能な限り短期間で再開させ、災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上に向けた取組みがなされていることが評価され、2010 年 12 月に、国土交通省より BCP 認定を取得している。

また、同社では「災害復興支援」として、地域エリアである国道 17 号や利根川・荒川における災害協定を関係機関と締結しており、万が一の被災の際には、ライフライン復旧のために人的支援・機材的支援を中心とした対応ができるような体制を常時整えている。災害対応では、2011 年 3 月の東日本大震災の際に、被災地に軽油 2,000ℓ を運搬した他、2019 年 5 月の台風 15 号の際には、千葉県に出動し、被災した住宅の屋根にブルーシートの設置等を行った。また、防疫対応では、2019 年 11 月に埼玉県内で発生した豚熱や、2022 年 12 月に同じく埼玉県内にて発生した鳥インフルエンザにおいて、埋立や消毒作業などを行った。

今後も、地域に根差す総合建設業者として、地域の安全安心に貢献していくために、関連省庁や県・市と密な連携をとりながら積極的に取り組んでいく方針である。

＜災害対応（左）と防疫対応（右）の様子＞



同社提供資料

6. K P I の設定

特定されたインパクト領域のうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、古郡建設の持続可能性を高める項目について、以下の通り KPI が設定された。

また、KPI を設定しないインパクト領域についても、適切な取組みがなされていることを、引き続き確認していく。

(1) 環境面

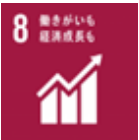
インパクト領域	水(質)、大気、土壌、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、廃棄物
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	環境負荷低減
取組内容	環境マネジメントシステムの運用を通じて、引き続き環境負荷低減への取組みを強化・継続する
KPI(指標と目標)	ISO14001 認証の取得継続
関連する SDGs	   

インパクト領域	気候
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	気候変動対策
取組内容	太陽光発電設備の導入や再エネ電力への切替えを通じて、GHG 排出量の削減に努める
KPI(指標と目標)	グループ会社全体で、2026 年までに GHG 排出量を 2022/3 期対比 23.35%削減する ※2030 年までに 42%削減を目標としている
関連する SDGs	 

(2) 社会面

インパクト領域	保健・衛生
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	健康経営
取組内容	健康保持・増進に向けた取組みを引き続き積極的に行うことで、従業員の健康を確保する
KPI(指標と目標)	健康経営優良法人の取得継続
関連する SDGs	 

(3) 社会・経済面

インパクト領域	雇用、包摂的で健全な経済
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	ダイバーシティ経営
取組内容	職場環境や制度整備を通じて、女性の技術者(施工管理技士・建築士・積算士)が更に働きやすく活躍できる環境を実現する
KPI(指標と目標)	2026 年までに女性の技術者を 5 名にする (2023/3 期実績 2 名) ※2030 年までに 10 名を目標としている
関連する SDGs	  

インパクト領域	住居、移動手段、経済収束
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	まちづくりへの貢献
取組内容	地域のパートナー企業と連携しながら、品質マネジメントシステムを的確に管理・運営していくことで、引き続き高い品質と安全性を確保した工事を実施する
KPI(指標と目標)	ISO9001 認証の取得継続
関連する SDGs	 

7. マネジメント体制

古郡建設では、本ファイナンスに取り組むにあたり、古郡栄一代表取締役社長と高橋功取締役総務部・購買部部長が中心となり、自社の事業活動の棚卸を行い、インパクトレーダーやSDGsとの関連性について検討したうえでKPIを設定した。

本ファイナンス実行後においても、古郡栄一代表取締役社長を最高責任者、高橋功取締役総務部・購買部部長を実行責任者として、総務部、デザインマネジメント部を中心に、全従業員が一丸となってKPIの達成に向けた活動を実施する。

＜KPIの達成に向けた活動の実施体制＞

最高責任者	代表取締役社長 古郡 栄一
実行責任者	取締役総務部・購買部部長 高橋 功
担当部署	総務部、デザインマネジメント部

8. モニタリング

本ファイナンスで設定した KPI の進捗状況については、古郡建設と足利銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施する他、日々の情報交換や営業情報の場を通じて実施する。

足利銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは足利銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI の達成に向けてサポートを行う。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、古郡建設と足利銀行が協議のうえで再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、足利銀行が古郡建設から提供された情報と、足利銀行が独自に収集した情報にもとづき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)にもとづき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、JCR から、本ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
3. 足利銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社足利銀行

法人コンサルティング部 課長 緑川 和洋

法人コンサルティング部 部長代理 本郷 徳松

〒320-8610

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号

TEL : 028-626-0789

第三者意見書

2023 年 9 月 29 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

古郡建設株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社足利銀行

評価者：株式会社足利銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、足利銀行が古郡建設株式会社（「古郡建設」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、足利銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。足利銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、足利銀行にそれを提示している。なお、足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

足利銀行は、本ファイナンスを通じ、古郡建設の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、古郡建設がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、足利銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

< P I F 概略図 >



(出所：足利銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、足利銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、足利銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て足利銀行が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、足利銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である古郡建設から貸付人である足利銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎



JCR Sustainable

PIF for SMEs

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル